

第2回こども未来戦略会議に対する意見

令和5年4月27日

新浪 剛史

こども・子育て政策強化についての試案で掲げられた「基本理念」に関し、以下のとおり意見を申し上げる。

1. 若い世代の所得を増やす

- ・ゼロインフレではなくなった今、若い世代の「実質」賃金を恒常的に上げることが重要であるとの認識を共有することが必要。
- ・子育てに係る経済的支援のみならず、国内投資拡大による質の高い雇用創出と労働移動の円滑化による構造的賃上げ、男女ともに育児をしながらでも正規雇用にて活躍できる環境整備などを、一体として進めることが肝要。とりわけ、雇用の7割を支える中小企業の取組みを集中的にサポートすべき。
- ・住宅の家賃負担軽減のために、空き家を有効活用した住宅支援も有効。
- ・少子化対策は、消費経済の活性化をはじめとした大きなリターンをもたらす、将来に向けた投資であるとの認識が必要。また、今後さらに高齢化が加速する中で社会保険料負担が増大すれば、現役世代の実質賃金を押し下げることになることから、社会保障改革等も含めた総合的な対応を進めることが必要。

2. 社会全体の構造・意識を変える

- ・仕事と子育ての両立支援、また貧困などの社会課題への対応は、それぞれの地域の特性に応じたものであることが重要。
- ・地域ごとの多様なニーズに対し、画一的かつ限りある行政サービスのみで応えることは困難であり、NPO・NGOと企業がタッグを組み、民間のノウハウをもって地域の実情に沿ったコミュニティ再生と課題解決を図る「共助」の取組みを拡大し、社会システムとして確立すべき。

3. 全ての子育て世帯を切れ目なく支援する

- ・価値観が多様化する中において、結婚や子育ての「多様性」も尊重されなければならない。
- ・例えば事実婚など、結婚や就業、子育ての形態によって支援に差が生じないよう、関連する税制等の制度見直しも含めて検討を行うべき。

上記に加え、こども・子育て政策自体が国民に負担を求めるものである以上、ワイズスペンディング・効果検証の徹底についても、こども・子育て政策の基本理念の1つとして示すべきではないか。

(以上)